

2025年

2025年6月5日発行(月1回発行)

6

投資情報

第559号

岡地証券調査情報室編

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

6月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- スクリーンHD、HENNGE、くすりの窓口、朝日工業社、ロッキード・マーチン

.....

トピックス

6

- 決算から見てきた堅調な内需株
-

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

戻り一巡感

日経平均は4月7日の安値3万1,136円から5月14日の3万8,128円まで大きく上昇した。日経平均の3万8千円台は3月26日以来ということであった。米トランプ政権による関税問題により、株式市場は乱高下してきたわけだが、日経平均V Iをみても23%台と、ほぼ平時の状態にあることをみても当面は3万8千円前後で、もみ合いが続きそうだ。現状は米国による追加関税が発動される7月9日までの猶予期間とみることができる。従って、ここまでの間に日米を含めて貿易に関して、こういった話し合いができるかが今後の株式市場の先行きを左右することになる。今月に関しては中旬に日銀の金融政策決定会合、米国ではF O M Cが開催される。日米とも金融政策の方針は現状維持と思われるが、仮に米国が利下げに動いた場合には日米の株式とも、それを好感する場面もありそうだ。

活発化する自社株買い

昨年の上場企業による自社株取得枠の合計は約18兆円であった。今年は、それを上回る規模になると推測されている。企業の中には、これまでにない規模での自社株買いを発表したところも多い。今月は下旬に3月期決算企業の株主総会が集中する。ここに向けて、まだ発表していない企業が総会前まで

に、取得枠を発表する可能性もある。自社株買いの目的は、自社の株価が割安であるとアナウンスすること。特にP B R 1倍を割っている企業については取引所からの要請に応えるといったこともある。このほかR O E (自己資本利益率) の引き上げも理由の一つであろう。いずれにしても自社株買いの増加は株価の押し上げにつながると同時に、企業間での持ち合い解消の受け皿としても機能している。

循環物色の流れ

為替が、円高方向に動いた時には内需関連が買われ、円安に動いた時には、半導体関連が買われるといったことが繰り返されている。また大型株が小休止している間は、小型株が買われたりと物色範囲は多岐に亘っている。このためプライム市場の騰落レシオ25日移動平均は先月12日以降、過熱感を示す120%超で推移している。日経平均が短期的な調整場面を迎えても騰落レシオは下がりにくい状況が続いている。今月はテクニカル面での過熱感は薄れそうだが、それでも循環物色の流れは続いていくとみている。先月、決算見通しが冴えなかった銘柄でも、株価が下げ過ぎとみれば値頃感から買いが入ってきている。大半の銘柄の下値が固まっているようだ。ただ上値が伸びていくとすれば高R O E銘柄が中心となっていくとみている。

6月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
2 ※ISM製造業景気指数	3 ※JOLTS求人数	4 ※ADP雇用者数 ※ISM非製造業景気指数	5	6 ※雇用統計
9 Ⓜ実質GDP(2次速報)	10	11 ※消費者物価指数	12 ※生産者物価指数	13 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
16	17 Ⓜ日銀金融政策決定会合 ※小売売上高 ※鉱工業生産指数	18 ※住宅着工件数 ※FOMC(日本時間では翌日)	19 ※ジュンティーンズで休場	20 Ⓜ全国消費者物価指数 ※フィラデルフィア連銀景況指数
23 ※中古住宅販売件数	24 ※消費者信頼感指数 ※リッチモンド連銀製造業指数	25 ※新築住宅販売件数	26 ※耐久財受注 ※実質GDP(確報値)	27 ※個人消費支出
30 Ⓜ鉱工業生産				

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

今月の参考銘柄

7735

スクリーンHD

総資産6,712億円(101百万株)

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3 連	460,834	76,452	57,491	608.2	183	自己資本比率	61.4%
2024/3 連	504,916	94,164	70,579	742.1	224	R O E	21.0%
2025/3 連	625,269	135,683	99,467	1,023.5	308	外人持株比率	28.9%
2026/3 連予	621,000	117,000	88,000	932.0	280	浮動株比率	12.4%

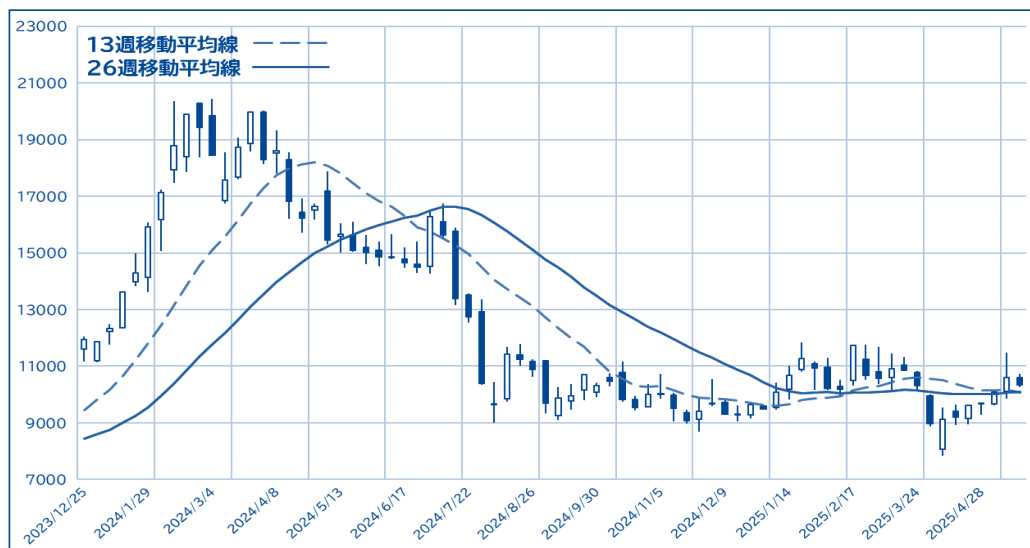
(参照：四季報2025年春号)

☆ウエハ洗浄装置で強み

半導体の製造工程はウエハの研磨から始まって最終的なパッケージングまで600工程以上ある。そのほとんどの工程において洗浄が必要とされる。洗浄装置も複数のウエハをまとめて洗浄するバッチ方式やウエハを1枚ずつ回転させながら薬液や超純水を吹き付ける枚葉式などがある。いずれの装置でも世界シェアは4割を超えている。

☆通期見通しは減益でも早期に見直しも

今期の連結営業利益は1,170億円と前期比13.8%減益見通しとなっている。これは会社側が下期の環境が不透明のため慎重に見積もった結果である。また想定為替レートを対ドルで135円と現状の水準よりも大幅な円高にしている。ただ同社では第1Q終了時点で通期見通しを見直すと説明しているため早晩、通期見通しの上方修正がありうるとみている。なお足元の国内の生産拠点はフル稼働の状態にあり、かつ顧客からの受注動向は見込み通りであり米国の関税の影響は出ていない。



4475

HENNGE

総資産89億円(32百万株)

☆クラウドID管理サービスで国内首位

同社は複数のクラウドサービスに単一のID・パスワードでアクセスを可能とするクラウドID管理サービス「HENNGE One」を展開している。調査会社のITRによると同サービスはクラウドID管理サービス市場で4年連続の国内シェア首位となっている。近年はDXの観点からクラウドサービスを導入する企業が増えていることやセキュリティ意識の高まりから、同サービスの需要が急増しており、先月7日の2Q決算発表では、業績見通しの上方修正も発表した。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/9連	5,646	462	321	9.8	0
2023/9連	6,776	708	509	15.7	0
2024/9連	7,365	1,015	827	25.6	3
2025/9連予	10,881	1,750	1,251	38.9	4



5592

くすりの窓口

総資産120億円(11百万株)

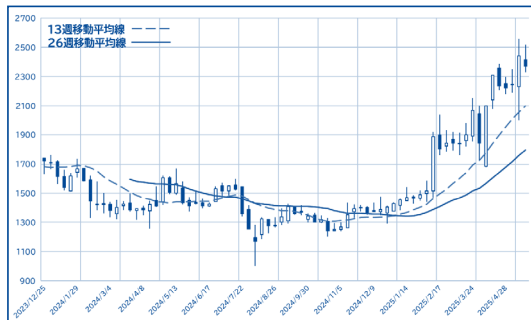
☆薬局DXを背景に需要が増加

同社は処方箋のネット受付や予約プラットフォームを手掛けるメディア事業、薬局の共同仕入れと不動の在庫マッチングを手掛けるみんなのお薬箱事業、電子薬歴や在庫のAI発注、電子処方箋管理などを手掛ける基幹システム事業の3つの事業を主に展開している。電子処方箋やオンライン服薬指導の解禁を背景に収益を大きく伸ばしている。同社の強みは高いストック売上高比率であり、2025年3月期には64%がストック売上となっている。薬局DXは厚生労働省が取り組む国策でもあるため、今後の成長にも期待が持てる。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	7,420	1,050	391	42.6	0
2024/3連	8,721	1,370	870	86.4	0
2025/3連	11,199	1,953	2,034	184.8	27
2026/3連予	12,300	2,200	2,240	199.5	30



今月の参考銘柄

1975

朝日工業社

総資産808億円(27百万株)

☆空調工事の專業大手

事業領域は病院、介護施設からオフィスビル、ホテル、商業施設、工場、研究施設まで幅広い。とりわけ半導体工場などでは微細なホコリすら入らない環境を整えることも可能にしている。前期ベースでの設備工事の内訳をみると生産環境施設向けが約4割強を占めている。近年はデータセンター向けの工事も増えている。今期は受注1,000億円の見込み。また前期に続いて過去最高益更新予想。配当性向は40%以上を基準にしているが前期は記念配20円が含まれているため今期は普通配100円を予定。

業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	80,171	2,697	2,480	96.6	40
2024/3連	91,676	4,568	3,712	144.3	60
2025/3連	91,947	7,248	6,229	241.9	120
2026/3連予	100,000	7,450	6,400	248.4	100



LMT

ロッキード・マーチン

総資産556億ドル(235百万株)

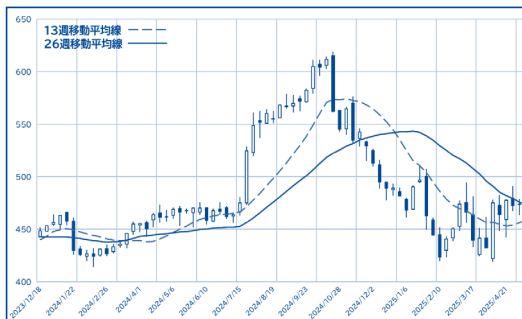
☆世界有数の軍需企業

軍用機をはじめ各種製品を米国防省や米航空宇宙局に納入。航空機事業では「F-22ラプター」や「F35-ライトニングII」などの最新鋭のステルス戦闘機を開発。このほか軍事衛星、戦略防衛ミサイルシステムなどの研究開発、生産などを行う。日本にはF-2支援戦闘機、P-3C対潜哨戒機などを供給。トランプ政権は、ミサイル防衛構想「ゴールデンドーム」の完全運用を可能にすると表明している。

業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	65,984	5,732	21.662	11.400
2023/12	67,571	6,920	27.547	12.150
2024/12	71,043	5,336	22.307	12.750
2025/12予	74,368	6,377	27.377	13.415



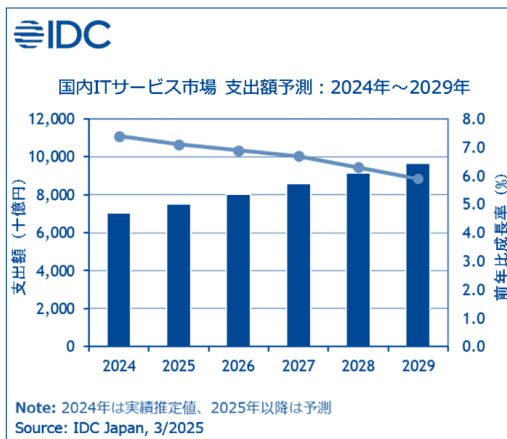
決算から見えてきた堅調な内需株

2026年3月期の決算動向

先月にかけて3月期決算企業の通期決算発表が多く行われた。今期の会社の業績見通しとしては、米国の関税の影響などもあり保守的に出す企業も多かったが、関税の影響が比較的少ない内需系の企業はコンセンサス予想を超える見通しを発表する企業も多くあった。その中でも特に目を引いたのがITシステムの開発や導入、運用を行うSIer（システムインテグレーター）の好調である。

SIer好調の背景とは？

SIerの好調の背景には、自治体・金融・製造業を中心にDX需要が一段と広がっていることに加え、クラウドや生成AIの登場もあり、国内のITサービスは堅調に成長している。IDC ジャパンによるとITサービスの市場規模は2024年時点で7兆205億円となっており、これが2029年までには9兆6,625億円に達する見通しである。



2025年の崖

そもそも国内企業の中にはDXの実現以前に、システムの老朽化や肥大化・複雑化が問題となっている企業が数多く存在している。経済産業省の資産によると、これらの課題が克服で着ない場合には、2025年以降に最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性があると言われており、この問題を「2025年の崖」と呼ぶ。こういったレガシーシステムを抱えている企業は全体の約8割に上ると言われており、大きな問題となっている。またレガシーシステムは保守・運用が属人的となっており、継承が難しいと考える企業も多い。

SIerは短期的な好調ではない？

足元で業績好調なSIerだが、中長期目線でも期待が持てる。例えば、大手のSIerを中心に生成AIの活用やAIコンサル拡大などAIビジネスの加速を重点施策に掲げる企業が増えているが、AI関連の受注は今後さらに増加する可能性が高い。また、システムの保守・運用など、従来のシステムでは属人化していた部分を、SIerが月額課金モデルとして代替するビジネスも増加している。このように、足元では米国の関税の影響を受けにくいことから注目度が上がっているSIer関連だが、あらゆるITシステムの需要が存在しており、中長期的な成長に期待が持てる。

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商	号	： 岡地証券株式会社
		第一種金融商品取引業者
		東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会	：	日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関	：	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター